

平成30年度

事業報告書

(第10期事業年度)

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

公立大学法人 山形県立保健医療大学

目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
1	基本理念	2
2	教育目標	2
3	業務内容	2
4	沿革	3
5	設立に係る根拠法	3
6	設立団体の長	3
7	組織図	3
8	事務所の所在地	3
9	資本金の額	3
10	在籍する学生の数	4
11	役員の状況	4
12	教職員の状況	5
III	財務諸表の要約	
1	貸借対照表	6
2	損益計算書	7
3	キャッシュ・フロー計算書	8
4	行政サービス実施コスト計算書	8
5	財務情報	9
IV	事業に関する説明	13
V	その他事業に関する事項	
1	予算、収支計画及び資金計画	16
2	短期借入れの概要	18
3	運営費交付金債務及び当期振替額の明細	18
別紙1	組織図	20
別紙2	財務諸表の科目	21

I はじめに

公立大学法人山形県立保健医療大学は、豊かな心と想像力を備えた質の高い医療技術者を育成すること、地域に開かれた大学として研究成果を地域に還元し、県民の健康と福祉向上に寄与することを使命としている。

山形県立保健医療大学は、昭和29年設立の山形県立高等保健看護学院を前身としており、地域の医療従事者（主に看護師、保健師、助産師）の主要な養成機関であったが、近年の当該分野での高度化・専門化やリハビリテーションの普及と必要性、地域の課題とニーズに応じるため、山形県立保健医療短期大学（平成9年開学、3年制）を経て、平成12年に1学部（保健医療学部）・3学科（看護学科、理学療法学科、作業療法学科）からなる4年制大学として開学した。その後、平成16年には大学院保健医療学研究科（博士前期課程）を開設、平成21年度には公立大学法人に移行し、平成29年に大学院保健医療学研究科に博士後期課程を開設した。

平成30年度は、第2期中期計画（平成27年度～平成32年度）に基づき、県が定めた目標の「地域の発展を支える人材の育成」「教育研究成果を活かした地域貢献」「社会の変化に対応した大学運営」の実現に向け、理事長のリーダーシップのもと、担当理事、各委員会において、諸企画、課題対応等にあたる体制を整え、学内が一体となって、年度計画の着実な実施に取り組んだ。

現在、国では、大学入学者選抜改革を進めており、令和3年度入学者選抜試験から、学力の3要素を多面的・総合的に評価する入試に転換することとされている。本学においては、大規模な入学者選抜改革に対応するため、教育改革本部を中核として、令和3年度入学者選抜基本方針及び令和3年度入学者選抜から適用するアドミッション・ポリシー（入学者受入れ方針）を決定するなどの教育改革を進めた。

また、令和2年4月に施行される、「理学療法士作業療法士学校養成施設指定規則」の改正に合わせ、カリキュラムの見直し、検討に着手した。今後の入口（入試）・出口（就職と進学）戦略の構築と教育体制の再編やカリキュラム改革に向け、各学科及び関係委員会、教育改革本部が連携して検討を行っている。

II 基本情報

1 基本理念

幅広い教養と豊かな人間性を備え、高度な知識と技術を持ち、専門職としての理念に基づき行動できる人材を育成するとともに、地域に開かれた大学として保健医療に関する教育、研究の成果を地域に還元し、もって県民の健康及び福祉の向上に寄与する。

2 教育目標

- (1) 社会や人間の尊厳を理解し、人々と共感し適切に対応できる人間性豊かな人材の育成
- (2) 科学的知識に裏付けられた高度な専門的技術と倫理的判断力を有する人材の育成
- (3) 多様な保健医療専門職の役割を理解し、チーム医療に必要な諸能力を備え、実践できる人材の育成
- (4) 絶えざる向上意欲と自ら研究する姿勢を身につけ、課題の究明に創造的に取り組む人材の育成
- (5) 国際的視野を持ち活躍できる人材の育成
- (6) 地域の保健医療の水準の向上に貢献できる人材の育成

3 業務内容

本法人の業務は下記のとおりである。

- (1) 大学を設置し、これを運営すること。
- (2) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- (3) 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- (4) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- (5) 大学における教育研究の成果の普及及び活用を通じ、地域社会に貢献すること。
- (6) その他、これらの業務に附帯する業務を行うこと。

これらの業務を円滑かつ効果的に運営するために、平成 30 年度は主に以下の取組みを行った。

【業務運営の改善及び効率化】

- ・理事長のリーダーシップのもと、担当理事、各委員会において、諸企画、課題対応等に当たる体制を整え、学内が一体となって、年度計画の着実な実施に取り組んだ。また、学外理事、経営審議会及び教育研究審議会の外部委員、監事など、幅広い意見を大学運営に反映し、開かれた大学運営に努めた。

【財務内容の改善】

- ・経費節減について、学内会議等において積極的な取組みを周知し、職員のコスト意識を喚起した。
- ・各室の使用状況を確認しながら、空調設備の運転スケジュールの見直しを随時行うとともに、LED照明に適宜切り替えるなど、エネルギー消費量の削減に取り組んだ。

【自己点検、評価及び情報の提供】

- ・PDC Aサイクルによる自己点検・評価報告書及び教員の業績集を作成し、ホームページで公開した。
- ・公立大学法人としての運営の透明性を高めるため、財務状況、審議会の議事録などをホームページで公開した。
- ・前年度に決定した大学オリジナルマスコットのキャラクターを広報活動に積極的に活用し、親しみやすさをアピールするとともにブランド力向上を図った。

【その他業務運営】

- ・ハラスメントに関する知識や意識の向上を図るため、ハラスメント防止にかかるパンフレットの改訂版を作成し、全学生・全教職員に配布するとともに、ハラスメント防止研修会を、学生、教職員それぞれを対象として開催した。
- ・職員の健康の保持増進を図るために、職員に対しストレスチェックを実施した。

4 沿 革

- ・平成 9年4月 山形県立保健医療短期大学開設
- ・平成 12年4月 山形県立保健医療大学開設
- ・平成 16年4月 大学院修士課程開設
- ・平成 21年4月 公立大学法人に移行（法人名：公立大学法人山形県立保健医療大学）
- ・平成 29年4月 大学院博士後期課程開設
修士課程を博士前期課程に改称

5 設立に係る根拠法

地方独立行政法人法（平成 15年7月 16日法律第 118号）

6 設立団体の長（主務課）

山形県知事（健康福祉部健康福祉企画課）

7 組織図（平成 30年4月 1日現在）

別紙 1 「保健医療大学 組織図」のとおり

8 事務所の所在地

山形県山形市上柳 260 番地

9 資本金の額

29 億 4, 188 万 1 千円

（前年度末から 1 億 4, 448 万 1 千円の増）

10 在籍する学生の数（平成30年5月1日現在）

(1) 大学保健医療学部

総学生数 428 人

(2) 大学院保健医療学研究科（博士前期課程）

総学生数 28 人

(3) 大学院保健医療学研究科（博士後期課程）

総学生数 11 人

11 役員の状況（平成30年4月1日現在）

役職	氏名	職名等	任期	主な経歴
理事長	前田 邦彦	学長	H28. 4. 1～ R2. 3. 31	平成26年4月～平成28年3月 山形県立保健医療大学大学院研究科長 平成28年4月～ 山形県立保健医療大学理事長
理事 (総務・経営・ 評価)	伊藤 文明	事務局長	H30. 4. 1～ R2. 3. 31	平成27年4月～平成29年3月 山形県総務部税政課長 平成30年4月～ 山形県立保健医療大学理事
理事 (教育・学生支 援担当)	藤井 浩美	研究科長	H29. 4. 1～ H31. 3. 31	平成22年4月～平成28年3月 山形県立保健医療大学作業療法学科長 平成28年4月～ 山形県立保健医療大学大学院研究科長 平成29年4月～ 山形県立保健医療大学理事
理事 (研究・地域貢 献・連携担当)	菅原 京子	図書館長	H30. 4. 1～ R2. 3. 31	平成22年4月～平成28年3月 山形県立保健医療大学看護学科長 平成28年4月～ 山形県立保健医療大学理事 平成29年4月～ 山形県立保健医療大学図書館長
理事(非常勤) (経営)	内藤 和暁	弁護士	H30. 4. 1～ R2. 3. 31	平成10年4月～ 古澤・内藤法律事務所 弁護士 平成28年4月～ 山形県立保健医療大学理事
理事(非常勤) (教育・地域貢 献・連携)	高橋 敬治	至誠堂総合 病院院長	H30. 4. 1～ R2. 3. 31	平成16年1月～ 至誠堂総合病院院長 平成28年4月～ 山形県立保健医療大学理事
監事(非常勤)	村山 永	弁護士	H29. 4. 1～ H31. 3. 31	平成6年8月～ 村山永法律事務所所長 平成25年4月～ 山形県立保健医療大学監事
監事(非常勤)	伊藤 吉明	公認会計士	H29. 4. 1～ H31. 3. 31	平成19年7月～ 伊藤公認会計士事務所所長 平成21年4月～ 山形県立保健医療大学監事

12 教職員の状況（平成30年5月1日現在）

(1) 常勤職員の人数

教員 55 人（前年度から2名増）

職員 12 人（前年度と同数）

(2) 常勤教職員の平均年齢

常勤教職員の平均年齢は48.4歳（前年度47.7歳）となっている。このうち、県からの出向者は9人である。

(3) 非常勤職員の数

教員 104 人

職員 17 人

Ⅲ 財務諸表の要約

1 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	2,851	固定負債	420
有形固定資産	2,834	資産見返負債	391
土地	1,361	資産見返運営費交付金等	141
建物	1,600	資産見返補助金等	4
減価償却累計額	△598	資産見返寄付金	12
工具器具備品	459	資産見返物品受領額	235
減価償却累計額	△288	長期未払金	29
図書	297	リース未払金	29
美術品・収蔵品	2	流動負債	112
車両運搬費	2	運営交付金債務	3
減価償却累計額	△1	前受金	0
無形固定資産	17	預り科研費補助金等	12
ソフトウェア	17	預り金	4
電話加入権	0	未払金	93
		負債合計	531
流動資産	173	純資産の部	
現金及び預金	172	資本金	2,942
未収入金	1	資本剰余金	△519
		利益剰余金	70
		純資産合計	2,493
資産合計	3,024	負債純資産合計	3,024

※個々の項目で四捨五入を行っているため、数値が合わないことがある。

2 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	993
業務費	939
教育研究経費	233
受託事業費	2
人件費	704
一般管理費	53
その他費用	1
経常収益 (B)	1,007
運営費交付金収益	657
授業料	247
入学料・検定料	46
受託事業・補助金等収益	9
寄付金収益	2
資産見返負債戻入	33
その他収益	12
臨時損失 (C)	1
臨時利益 (D)	1
目的積立金取崩額 (E)	4
当期総利益 (B - A + D - C + E)	18

※個々の項目で四捨五入を行っているため、数値が合わないことがある。

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	101
業務活動による支出	△881
業務活動による収入	983
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△62
投資活動による支出	△932
投資活動による収入	870
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△12
財務活動による支出	△12
財務活動による収入	-
IV 増加額 (D=A+B+C)	28
V 資金期首残高 (E)	144
VI 資金期末残高 (F)	172

※個々の項目で四捨五入を行っているため、数値が合わないことがある。

4 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
業務費用	686
損益計算書上の費用	993
(控除) 自己収入等	△308
損益外減価償却相当額	62
引当外賞与増加見積額	3
引当外退職給付増加見積額	△38
機会費用	0
行政サービス実施コスト合計	713

※個々の項目で四捨五入を行っているため、数値が合わないことがある。

5 財務情報

(1) 財務諸表に記載された事項の概要

① 主要な財務データの分析

ア. 貸借対照表関係

(資産関係)

平成30年度末の資産合計は、前年度比121百万円(4.1%(以下、特に断らない限り前年度比・合計))増の3,024百万円となっている。

主な増加要因として、建物が教員宿舎の県からの出資により144百万円(9.9%)増の1,600百万円となったことや、工具器具備品が教育研究機器の整備などにより47百万円(11.3%)増の459百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、建物の減価償却累計額が42百万円(7.5%)増の△598百万円、工具器具備品の減価償却累計額が55百万円(23.5%)増の△288百万円となったことが挙げられる。

(負債合計)

平成30年度末の負債合計は、前年度比26百万円(5.2%)増の531百万円となっている。

主な増加要因として、3月末で退職した常勤教員の退職給付費用58百万円の増などにより未払金が40百万円(73.3%)増の93百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、学内ネットワーク等の長期未払金について6百万円(17.0%)減の29百万円となったことが挙げられる。

(純資産合計)

平成30年度末の純資産合計は、前年度比96百万円(4.0%)増の2,493百万円となっている。

主な増加要因として、地方公共団体出資金が教員宿舎の県からの出資により144百万円(5.2%)増の2,942百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、県からの現物出資等の損益外減価償却累計額の増により、資本剰余金が39百万円(8.2%)減の△519百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

平成30年度の経常費用は、65百万円(7.0%)増の993百万円となっている。

主な増加要因としては、人件費が退職給付の増等に伴う教職員人件費の増などにより76百万円(12.2%)増の704百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、一般管理費が教員宿舎所有権移転に伴う賃借料の減などにより8百万円(13.1%)減の53百万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

平成30年度の経常収益は、66百万円(7.1%)増の1,007百万円となっている。

主な増加要因としては、運営費交付金収益が退職給付の増等に伴い68百万円(11.6%)増の657百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、入学料収益について、入学料納付者が前年度に比べ9人減ったことにより5百万円(10.5%)減の41百万円となったことが挙げられる。

(当期総利益)

平成30年度の当期総利益は、目的積立金取崩額が4百万円となり、当期総利益18百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成30年度の業務活動によるキャッシュ・フローは51百万円(99.5%)増の101百万円となっている。

主な増加要因として、運営費交付金収入が28百万円(4.2%)増の683百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、補助金等収入が5百万円(38.6%)減の7百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成30年度の投資活動によるキャッシュ・フローは1百万円(1.4%)減の△62百万円となっている。

主な減少要因としては、有形固定資産の取得による支出が1百万円(1.4%)増の62百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成30年度の財務活動によるキャッシュ・フローは1百万円(6.6%)減の△12百万円となっている。

主な減少要因としては、リース債務の返済による支出が1百万円(5.3%)増の△11百万円となったことが挙げられる。

エ. 行政サービス実施コスト計算書関係

(行政サービス実施コスト)

平成30年度の行政サービス実施コストは3百万円(0.5%)減の713百万円となっている。

主な増加要因としては、損益計算書上の費用について、業務費が退職給付の増等に伴う教職員人件費の増などにより73百万円(8.4%)増の939百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、一般管理費について教員宿舎所有権移転に伴う賃借料の減などにより8百万円(13.1%)減の53百万円となったこと、自己収入等の授業料収益について6百万円(2.4%)増の247百万円になったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
資産合計	2,940	2,951	2,918	2,903	3,024
負債合計	445	486	505	505	531
純資産合計	2,494	2,465	2,413	2,397	2,493
経常費用	906	939	964	928	993
経常収益	922	956	958	940	1,007
臨時損失	-	-	-	-	1
臨時利益	3	-	-	25	1
当期総利益(損失)	32	19	△3	44	18
業務活動によるキャッシュ・フロー	27	89	53	51	101
投資活動によるキャッシュ・フロー	99	△55	△52	△61	△62
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11	△9	△10	△11	△12
資金期末残高	150	174	166	144	172
行政サービス実施コスト	682	718	720	717	713
(内訳)					
業務費用	623	642	667	623	686
うち損益計算書上の費用	906	939	964	928	993
うち自己収入	△283	△297	△297	△305	△308
損益外減価償却相当額	40	43	47	52	62
引当外賞与増加見積額	2	1	2	2	3
引当外退職給付増加見積額	9	32	4	38	△38
機会費用	9	-	2	1	-

※個々の項目で四捨五入を行っているため、数値が合わないことがある。

(2) 重要な施設等の整備状況

① 当該年度中に完成した主要施設等

中央ホール天井改修

② 当該年度において継続中の主要施設等の整備

該当なし

③ 当該年度中に処分した主要施設等

該当なし

④ 当該年度において担保に供した施設等

該当なし

(3) 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

	26年度		27年度		28年度		29年		30年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	946	971	958	975	965	979	975	987	967	1,011	
運営費交付金	633	623	648	638	639	645	650	655	641	683	注1
補助金	5	27	17	17	17	17	12	12	7	7	
自己収入	258	274	268	290	276	285	284	295	290	293	
授業料等収入	246	259	256	269	264	272	272	281	278	280	
その他の収入	12	15	12	21	12	13	12	14	12	13	
受託研究等収入	1	2	1	1	1	1	1	1	1	2	
目的積立金取崩	49	45	24	29	32	30	29	25	27	27	
支出	946	937	958	955	965	988	975	939	967	994	
業務費	798	796	838	828	839	863	855	821	862	894	
教育研究経費	195	188	197	189	201	203	206	193	207	189	注2
人件費	603	609	641	639	638	660	649	628	655	704	注3
一般管理費	67	62	68	74	71	73	70	71	54	52	
施設・設備整備費	80	77	51	53	54	51	49	46	49	47	
受託研究等経費	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	
収入－支出		35		20		△9		48		17	

※個々の項目で四捨五入を行っているため、数値が合わないことがある。

○予算と決算の差異について

- (注1) 運営費交付金の差額の主な原因は、退職給付の増などによる教職員人件費 44 百万円の増によるものである。
- (注2) 教育研究経費の差額の主な原因は、契約の請け差や、効率的な予算執行に努めたことなどによる研究経費 12 百万円の減などによるものである。
- (注3) 人件費の差額の主な原因は、退職給付の増などによる教員人件費 58 百万円の増などによるものである。

IV 事業に関する説明

1 財源の内訳

当法人の臨時利益を含む収益は1,007百万円で、その内訳は、運営交付金収益657百万円(65.2%)、授業料収益247百万円(24.5%)、入学料・検定料収益46百万円(4.6%)、その他収益57百万円(5.7%)となっている。

2 財務情報及び業務の実績に基づく説明

(1) 教育

① 教育の内容及び成果

〈学部教育〉

- ・令和3年度以降の入学選抜方針の決定やカリキュラム改革など、本学の教育改革に、教育改革本部が中核となり、入試委員会、学生支援委員会等と連携して取り組んだ。
- ・教育内容の改善に活かすための教育情報の分析等について、入学生の成績評点法について検討を進め、「仮GPA」を算出する手法を開発した。これら教育情報を教育内容の改善に活用するため、学生の教育情報資料を作成し、全教職員に配布した。
- ・課題解決型高度医療人材養成プログラムについて、学部教育効果測定のため看護学科の全学生を対象に調査を実施するとともに、今後の改善点を検討した。

〈大学院教育〉

- ・社会人学生の実情に合わせて時間割調整を柔軟に行い、土日・夜間における開講など、社会人学生の職業と研究の両立が可能となるよう配慮した。
- ・研究指導について、主・副研究指導教員のほか他領域や他分野の教員も参加する研究指導の時間を設け、様々な視点から分野横断的な指導を行った。
- ・博士後期課程の大学院生1名が、平成31年度日本学術振興会特別研究員(DC)に選抜された。
- ・大学院生の国際性を涵養するため、国際交流協定締結校であるコロラド州立大学の教員や千葉大学大学院の外国人教員を講師とした講義を開催した。

② 教育の実施体制の充実

- ・講義や実習、実験等が円滑かつ効果的に行えるよう、教育に使用する映像音響設備、空調機器等について定期点検や修繕を行うとともに、経年劣化により更新時期を迎えていた教育研究機器については、使用頻度や不具合状況等を考慮し、計画的な整備・更新を進めた。
- ・大学院の一部講義でWeb会議システムの利用を開始し、遠隔地から通学している大学院生等の利便性を向上させた。

③ 学生の確保

- ・オープンキャンパス及び高校訪問において、本学の特色や入学者の受入方針(アドミッション・ポリシー)を周知した。また、本学の入試制度に関する検討材料とするため、入試成績等について多角度から分析を行った。
- ・大学案内用パンフレット制作において、オープンキャンパスに参加した高校生や本学学生の意見を取り入れ、内容の充実を図った。

④ 学生支援の充実

- ・障がいや疾病のある学生への支援体制の充実強化を図るため、対応要領や手続きマニュアルを策定するとともに、支援事例の収集及び共有化を図った。
- ・国家試験に向けて演習室等の休日開放を行い、学習環境を整えた。平成31年3月卒業生の国家試験合格率は、看護師100.0%、保健師90.9%、助産師100.0%、理学療法士100.0%、作業療法士95.7%となり、いずれも全国平均の合格率を上回った。
- ・就職活動支援のため、本学の独自事業として、県内の医療福祉施設関係者による本学3・4年生対象の就職説明会「キャリア支援セミナー」を学内で開催した。また、卒業生の県内定着を進めるため、求人情報掲示方法の改善、知事メッセージの送付等、数々の対策を講じた。平成31年3月卒業生のうち就職希望者の就職率は100.0%、うち県内出身学生の県内就職率は3学科全体で64.9%（前年度76.4%）となった。

(2) 研究

- ・外部研究資金獲得に対するインセンティブを付与する仕組みとして、科研費を獲得した教員に対し、本学の研究費配分に当たって優遇措置を実施した。

(3) 地域貢献

- ・県内医療機関への認識や理解を深め、県内定着を促進するため、県内医療機関の視察・現場体験、勤務看護職との交流を内容とする看護学科対象の地域医療体験セミナーを実施した（県補助事業）。
- ・一般県民を対象に、健康と福祉をテーマにした公開講座を県内4地域で開催し、置賜地区においては米沢栄養大学と共同で開催した。また、やまがた健康フェア等のイベントに参加することを通じて研究成果の地域への還元を図った。
- ・本学の講義を通して看護職に対する理解を深め、看護職を選択してもらうことを目的として、県内の高校1年生を対象とする「看護師体験セミナー」を8月に開催した（受託事業）。
- ・県内の小規模病院等の看護職を対象としたリカレント教育「小規模病院等看護ブラッシュアッププログラム」を実施した外、プログラム修了者を対象としたフォローアップ研修など、継続的な学習機会を提供した（国庫補助事業）。

(4) 国際交流

- ・海外の知識や技術に実地で触れることができるよう、学生のコロラド研修を継続して実施した。また、国際交流協定締結校であるコロラド州立大学の教員及び学生を受け入れ、本学学生との交流を図った。受入先大学の事情により中断していた理学療法学科の研修が再開され、全ての学科がコロラド研修を実施した。
- ・海外の研究者を招へいして教育研究交流を図るとともに、招へいした研究者による講演会を県内医療従事者にも開放して実施した。

3 課題と対応方針等

今後の主要課題は、「理学療法士作業療法士学校養成施設指定規則」の改正に合わせたカリキュラム改革など本学の教育改革の推進及び今後10年間で県内の18歳人口が約2割減少する状況の下、受験倍率を維持しながら、優秀な生徒を確保する方策の検討である。

これを目的として平成29年度に設置した教育改革本部を中核として、令和3年度入学者選抜基本方針を決定した。

今後、入口（入試）から出口（就職と進学）まで一貫した戦略の構築と教育体制の再編や、指定規則改正を踏まえたカリキュラムの見直しなど、大学教育の充実に向け、理事長のリーダーシップのもと、各学科及び関係委員会、教育改革本部が連携して全学的に取り組んでいく。

V その他事業に関する事項

1 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)	備 考
収入				
運営費交付金	641,034,000	682,715,000	41,681,000	
補助金	7,372,000	7,248,000	△124,000	
自己収入	290,143,000	292,544,224	2,401,224	
授業料等収入	278,250,000	279,717,400	1,467,400	
その他の収入	11,893,000	12,826,824	933,824	
受託研究等収入	1,224,000	1,829,107	605,107	
目的積立金取崩	27,098,000	26,990,619	△107,381	
計	966,871,000	1,011,326,950	44,455,950	
支出				
業務費	862,371,000	893,547,824	31,176,824	
教育研究経費	207,389,000	189,062,865	△18,326,135	
人件費	654,982,000	704,484,959	49,502,959	
一般管理費	54,255,000	52,051,988	△2,203,012	
施設・設備整備費	49,021,000	47,061,000	△1,960,000	
受託研究等経費	1,224,000	1,733,926	509,926	
計	966,871,000	994,394,738	27,523,738	
収入－支出	0	16,932,212	16,932,212	

(2) 収支計画

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)	備 考
費用の部	940,481,000	979,240,563	38,759,563	
業務費	857,977,000	893,267,231	35,290,231	
教育研究経費	201,771,000	187,048,346	△14,722,654	
受託研究費等	1,224,000	1,733,926	509,926	
人件費	654,982,000	704,484,959	49,502,959	
一般管理費	54,053,000	51,848,084	△2,204,916	
その他費用	798,000	927,249	129,249	
減価償却費	27,653,000	33,197,999	5,544,999	
収入の部	940,481,000	994,297,045	53,816,045	
運営費交付金収益	611,289,000	656,760,096	45,471,096	
補助金等収益	7,372,000	7,248,000	△124,000	
授業料収益	228,214,000	233,489,400	5,275,400	
入学金収益	44,265,000	40,890,000	△3,375,000	
入学検査料収益	5,771,000	5,338,000	△433,000	
受託研究等収益	1,224,000	1,829,107	605,107	
その他の収益	11,893,000	12,826,824	933,824	
資産見返運営費交付金等戻入	24,768,000	29,674,991	4,906,991	
資産見返補助金等戻入	1,247,000	1,246,824	△176	
資産見返寄付金戻入	1,638,000	2,276,184	638,184	
目的積立金取崩額	2,800,000	2,717,619	△82,381	
純利益		16,139,722	16,139,722	
目的積立金取崩額		1,425,600	1,425,600	
総利益		17,565,322	17,565,322	

(3) 資金計画

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)	備 考
資金支出	995,256,000	1,127,074,940	131,818,940	
業務活動による支出	901,009,000	881,140,170	△19,868,830	
投資活動による支出	54,043,000	61,961,910	7,918,910	
財務活動による支出	11,819,000	11,539,083	△279,917	
次年度への繰越金	28,385,000	172,433,777	144,048,777	
資金収入	995,256,000	1,127,074,940	131,818,940	
業務活動による収入	939,773,000	982,569,317	42,796,317	
運営費交付金による収入	641,034,000	682,715,000	41,681,000	
補助金等による収入	7,372,000	7,248,000	△124,000	
授業料等による収入	278,250,000	279,717,400	1,467,400	
受託研究等による収入	1,224,000	1,829,107	605,107	
その他の収入	11,893,000	11,059,810	△833,190	
投資活動による収入	0	10,446	10,446	
利息受取額	0	10,446	10,446	
前年度からの繰越金	55,483,000	144,495,177	89,012,177	

2 短期借入れの概要

該当なし

3 運営交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運営 費交付金	建設勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成30年度	3	683	657	27	-	-	684	3

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

(単位：百万円)

区 分		金額	内 訳
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	413	① 費用進行基準を採用した事業等 ・人件費 ・修繕費 ・高額備品代 ② 当該業務に係る損益等 運営費交付金の振替額の積算根拠 ア) 損益計算書に計上した費用の額：（人件費：692 百万円、研究経費：0 百万円、教育経費：46 百万円、 一般管理費：11 百万円 イ) 自己収入等にかかる収益計上額：313 百万円 ウ) 固定資産の取得額：23 百万円 ③ 運営費交付金の振替額の根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 413 百万 円を収益化。
	資産見返運営費交付金	23	
	建設勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	436	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	244	① 期間進行基準を採用した事業等 ・教育経費、研究経費、教育研究支援経費、一般管理 費 ② 当該業務に係る損益等 運営費交付金の振替額の積算根拠 ア) 損益計算書に計上した費用の額：教育経費等： 248 百万円 イ) 自己収入等にかかる収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：4 百万円 ③ 運営費交付金の振替額の根拠 期間進行に伴い支出した運営費交付金債務 244 百万 円を収益化。
	資産見返運営費交付金	4	
	建設勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	248	
合 計		684	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成 30 年度	費用進行基準を採用した業務 に係る分	3 ・主に人件費の執行残。 ・当該債務は、翌事業年度以降において使用する 予定であり、翌事業年度以降に収益化する 予定である。

財務諸表の科目

1 貸借対照表

有形固定資産：

土地、建物等、公立大学法人が長期にわたって使用する有形の固定資産。

現金及び預金：

現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

資産見返負債：

運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

長期未払金：

長期リース債務等が該当。

運営費交付金債務：

県から交付された運営費交付金の未使用相当額。

資本剰余金：

県から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：

公立大学法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

2 損益計算書

業務費：

公立大学法人の業務に要した経費。

教育研究経費：

教育経費（公立大学法人の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費）、研究経費（公立大学法人の業務として行われる研究に要した経費）、教育研究支援経費（附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費）

人件費：

公立大学法人の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：

公立大学法人の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：

支払利息等。

運営費交付金収益：

運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

目的積立金取崩額：

目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

3 キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：

原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、公立大学法人の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：

固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：

増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

4 行政サービス実施コスト計算書

業務費用：

公立大学法人の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：

公立大学法人の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から授業料収益等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：

講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

引当外賞与増加見積額：

支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上。

引当外退職給付増加見積額：

財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上。

機会費用：

地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。